

平成 24 年度

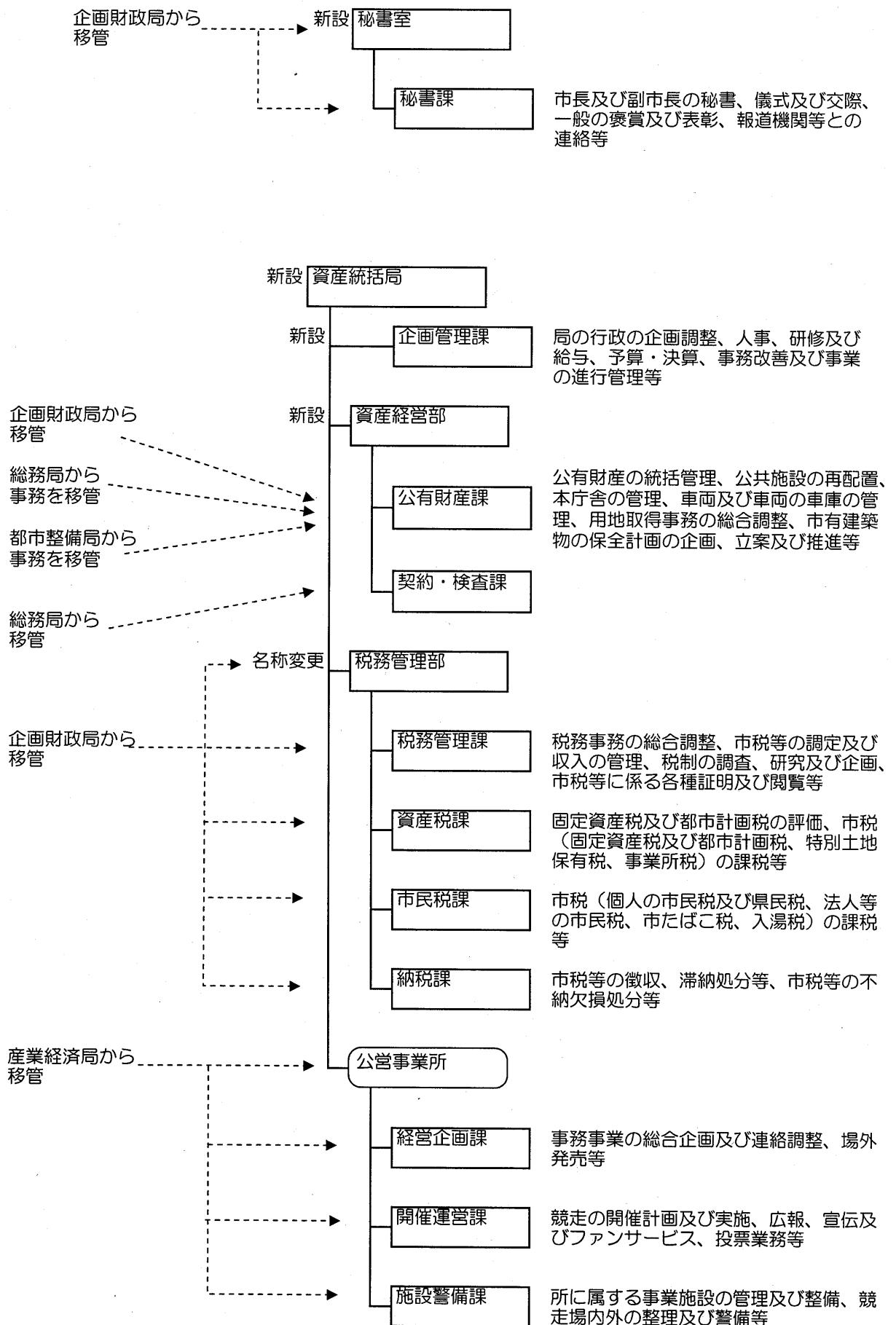
新旧機構対照表

尼崎市

平成 23 年 11 月

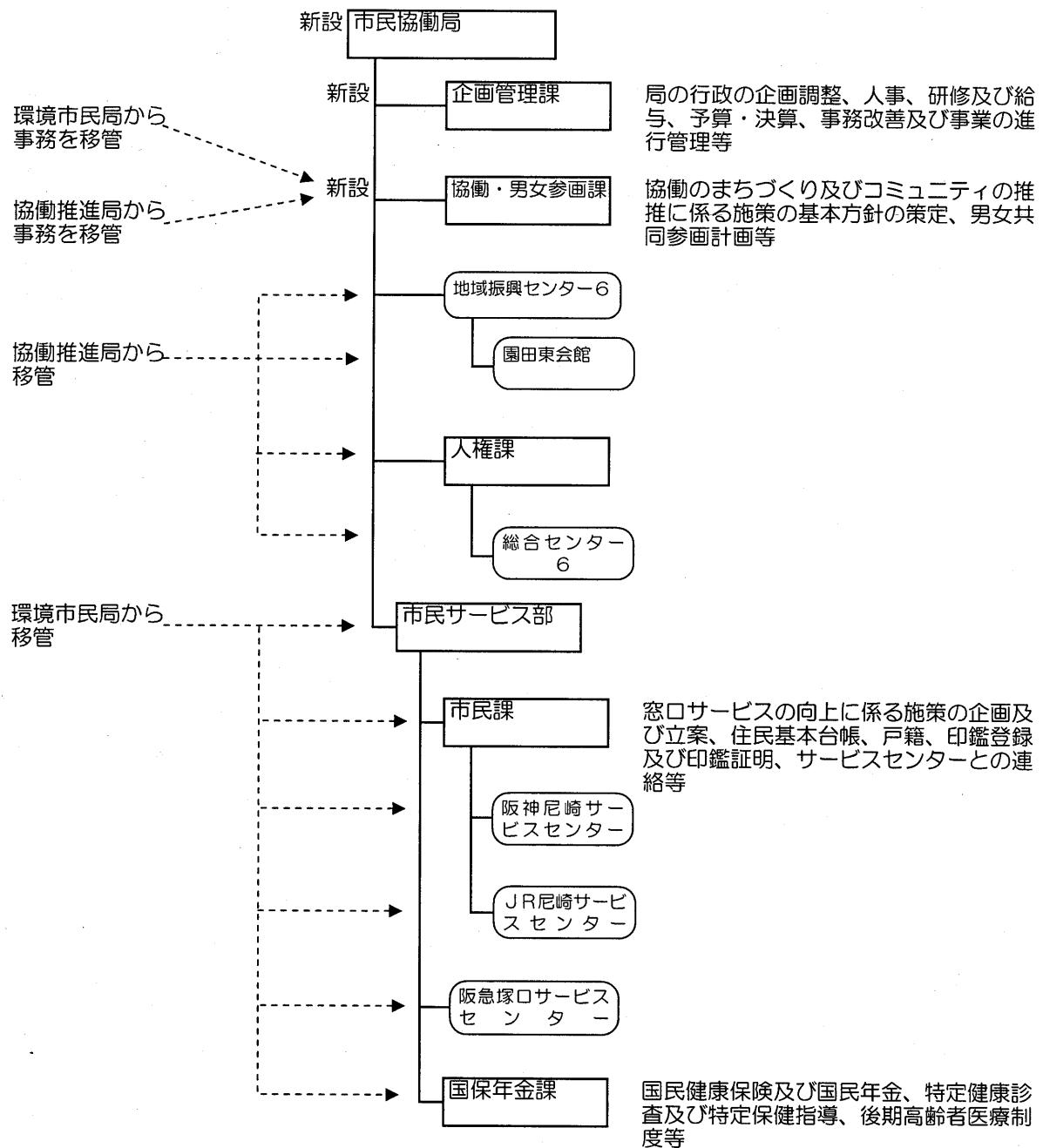
<現 行>

<改正後>



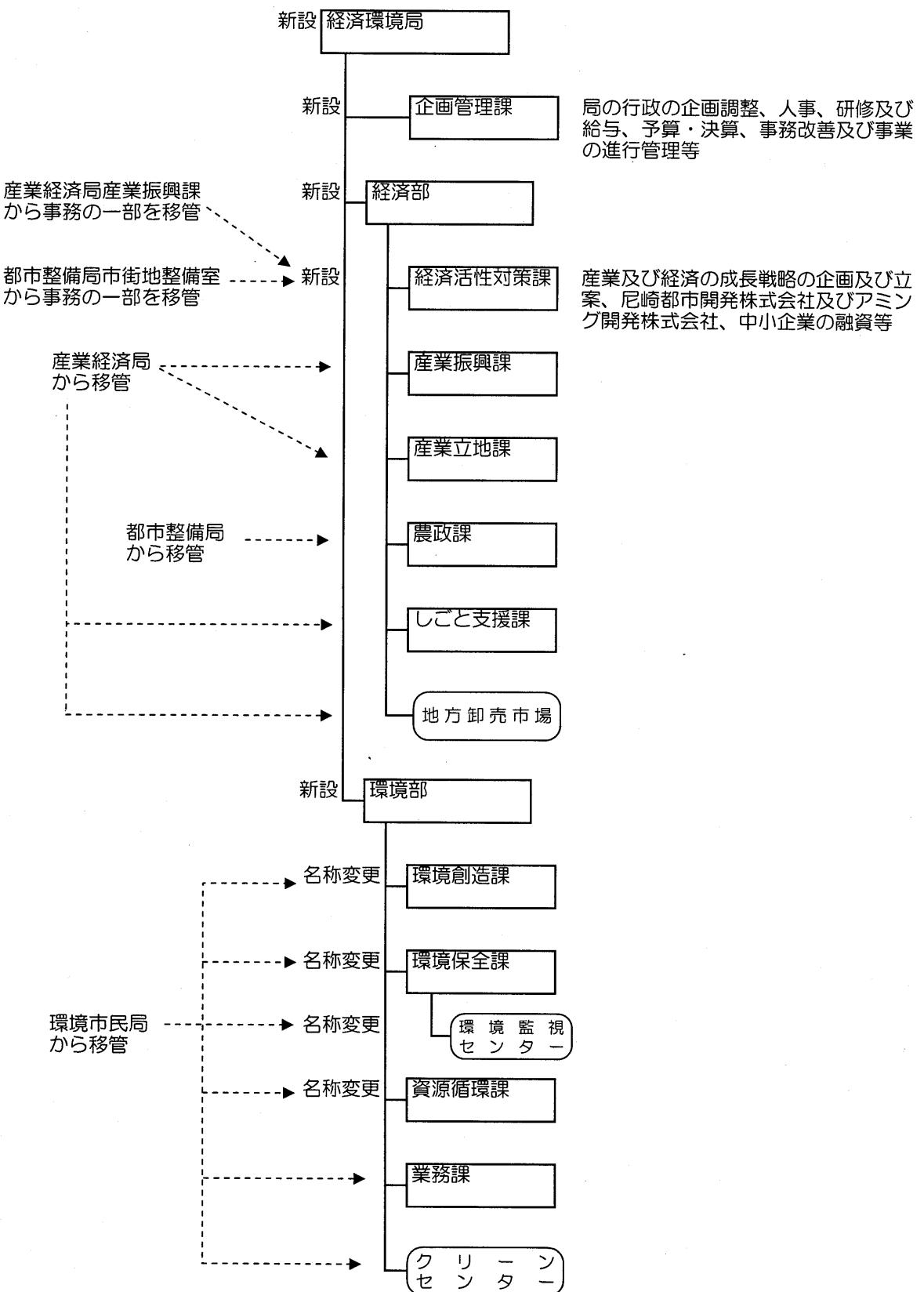
<現 行>

<改正後>



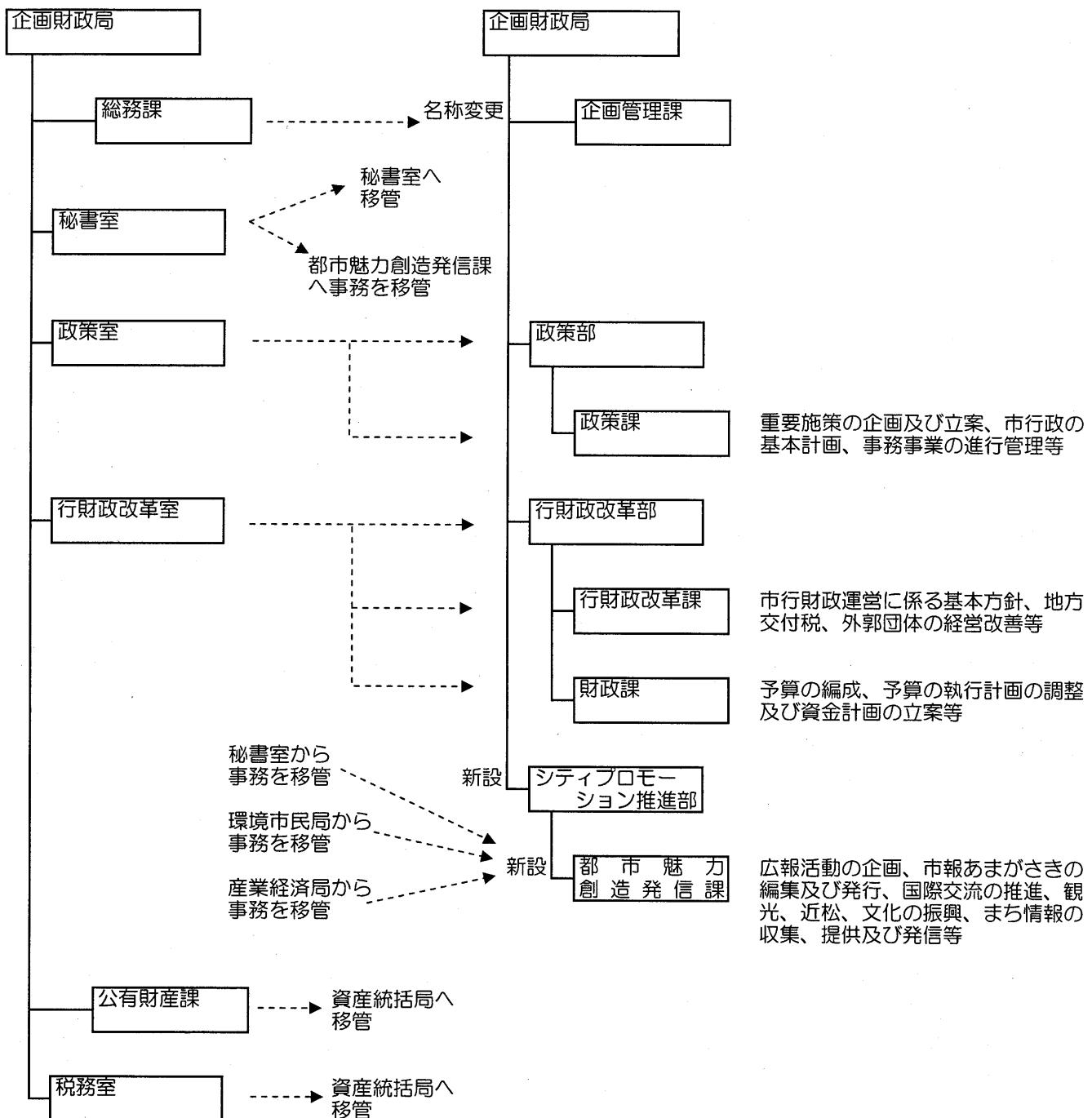
<現 行>

<改正後>

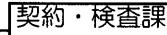
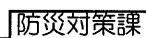
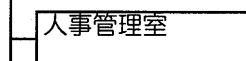
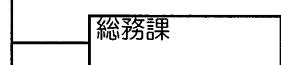


<現 行>

<改正後>



<現 行>



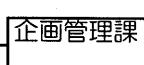
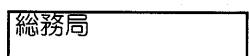
都市整備局河港課
から事務の一部を移管

協働推進局協働企画課
から事務の一部を移管

環境市民局女性・消費生活課
から事務の一部を移管

都市整備局交通安全課
から事務の一部を移管

<改正後>

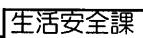


局の行政の企画調整、人事、研修及び給与、予算・決算、事務改善及び事業の進行管理等

職員の任用及び退職、職員の配置及び勤務成績の評定並びに職員の人材育成の推進等

組織管理及び定数管理並びに事務改善の推進、包括外部監査等

職員の諸給与、被服及び名札の貸与、職員団体及び労働組合、職員の労働安全衛生及び健康管理等



防災対策の企画、立案及び調整、地域防災計画及び水防計画、水防活動等

防犯、交通安全思想の普及、交通安全の指導、消費生活行政の企画及び調整等

名称変更
▲資産統括局へ
事務の一部を移管

資産統括局
へ移管

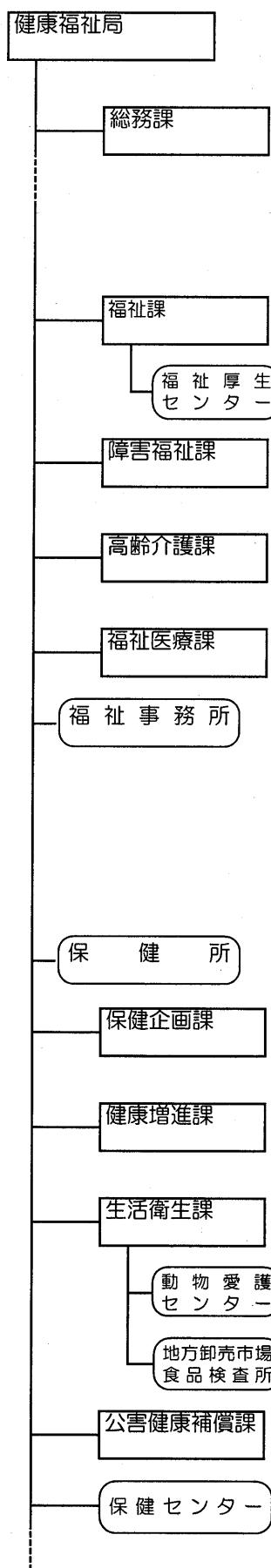
新設

防災安全部

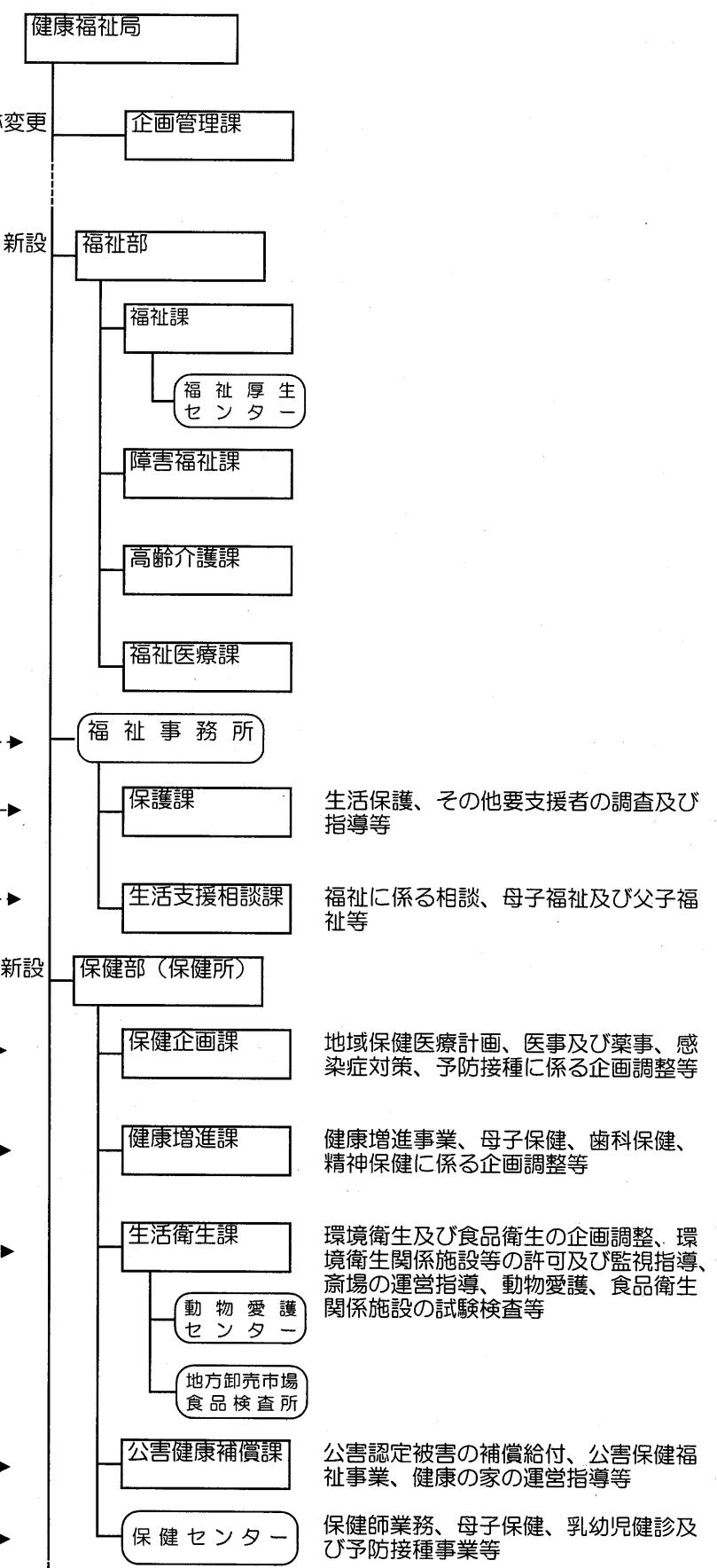
防災対策課

生活安全課

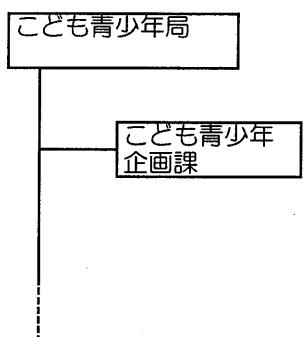
＜現 行＞



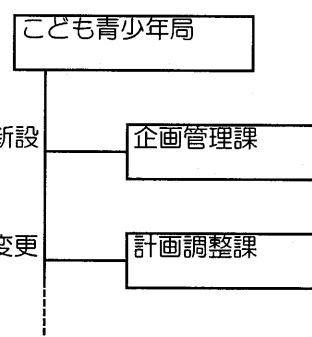
＜改正後＞



<現 行>

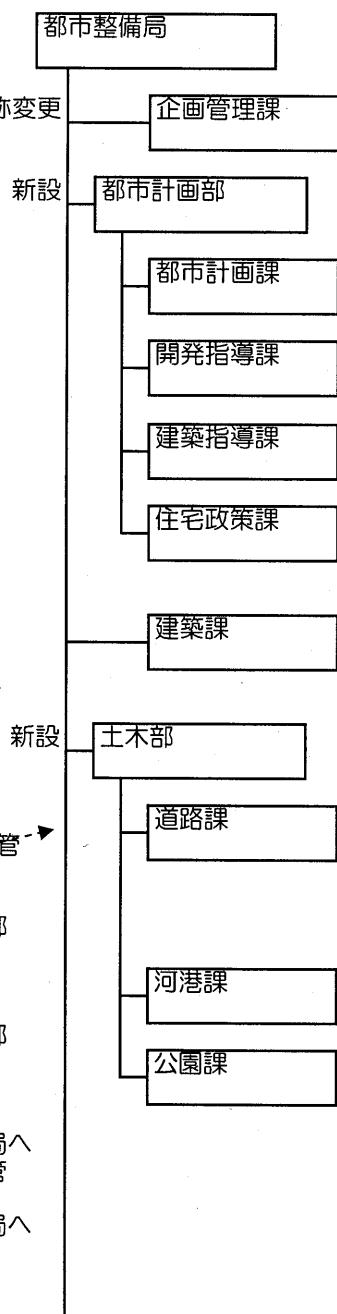
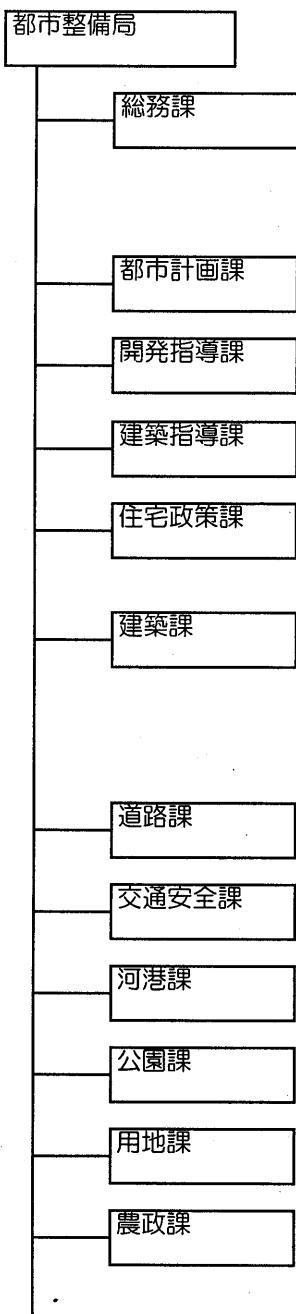


<改正後>



局の行政の企画調整、人事、研修及び給与、予算・決算、事務改善及び事業の進行管理等

次世代育成支援対策行動計画、少子化対策並びにこども青少年に係る総合的な施策の企画、立案等



市有建築物の建築計画、市有建築物の新築等工事の施行等

道路の認定、都市計画道路の計画立案及び決定、道路及び橋りょうの維持補修、放置自転車等の撤去等

河川及び運河、河川浄化対策、水路等の維持管理及びしゅんせつ等

資産統括局へ
事務の一部
を移管

道路課へ
事務の一部を移管

総務局へ
事務の一部
を移管

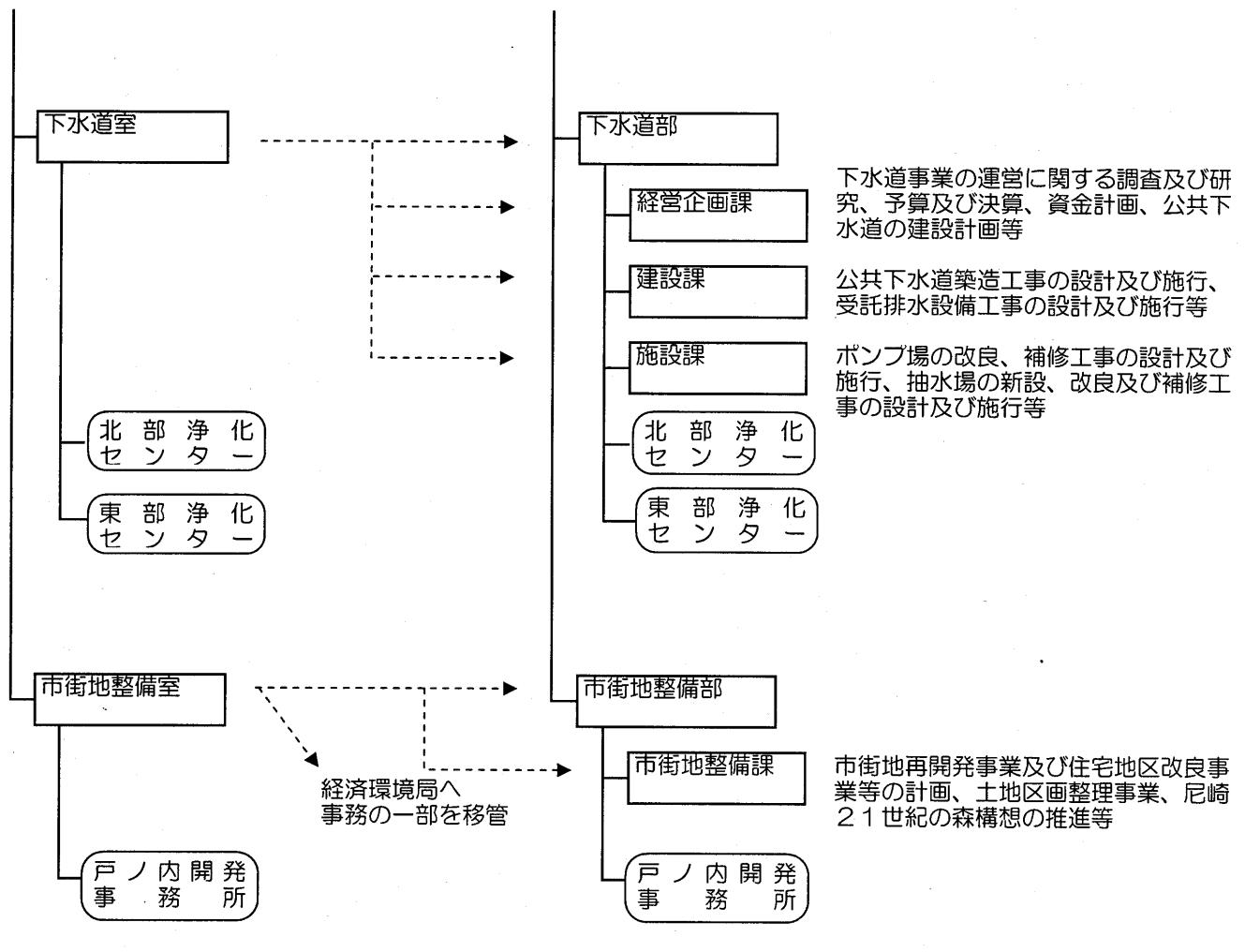
総務局へ
事務の一部
を移管

資産統括局へ
事務を移管

経済環境局へ
移管

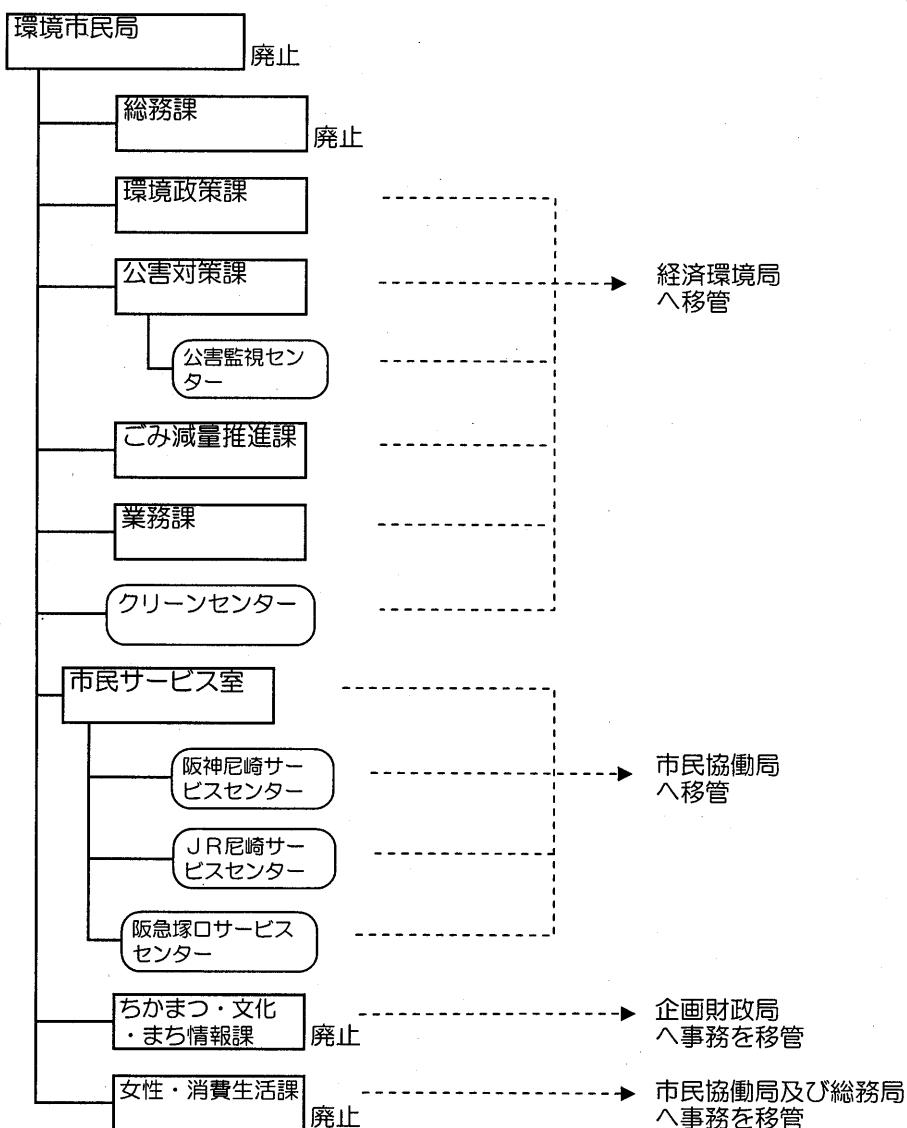
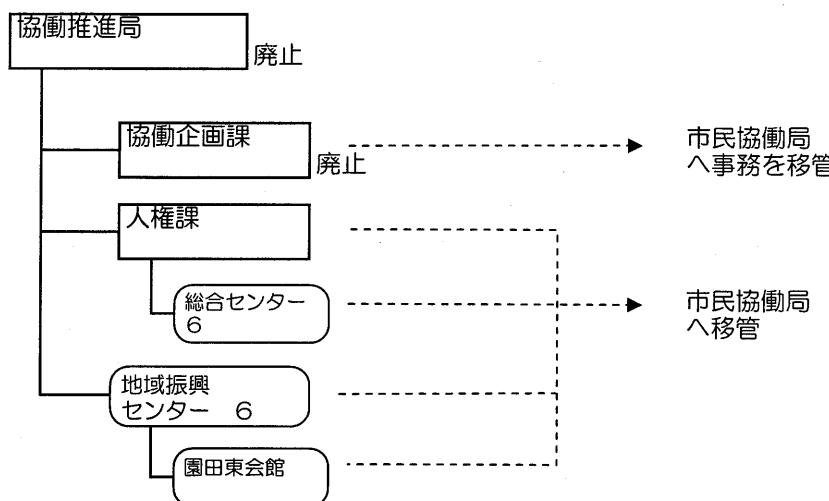
廃止

廃止



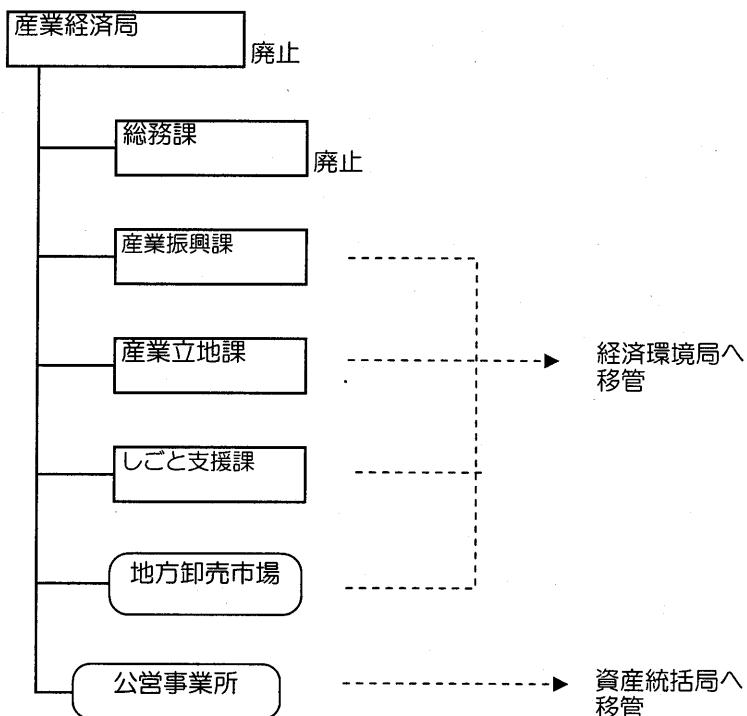
<現 行>

<改正後>

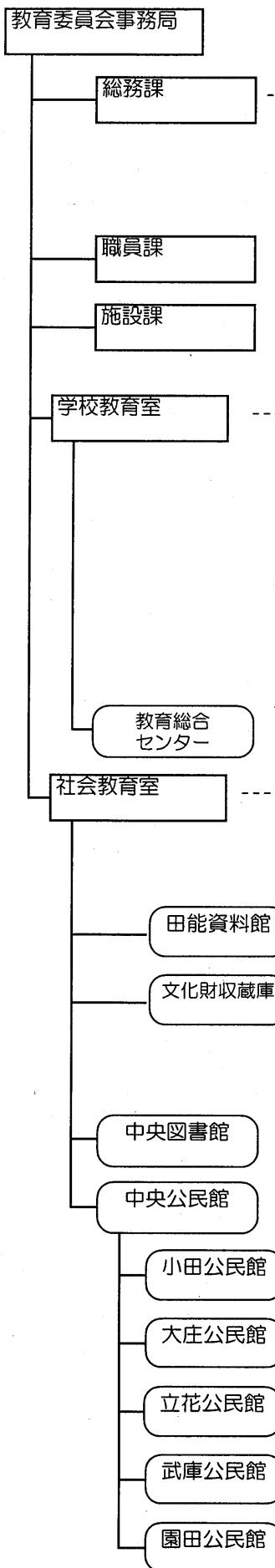


<現 行>

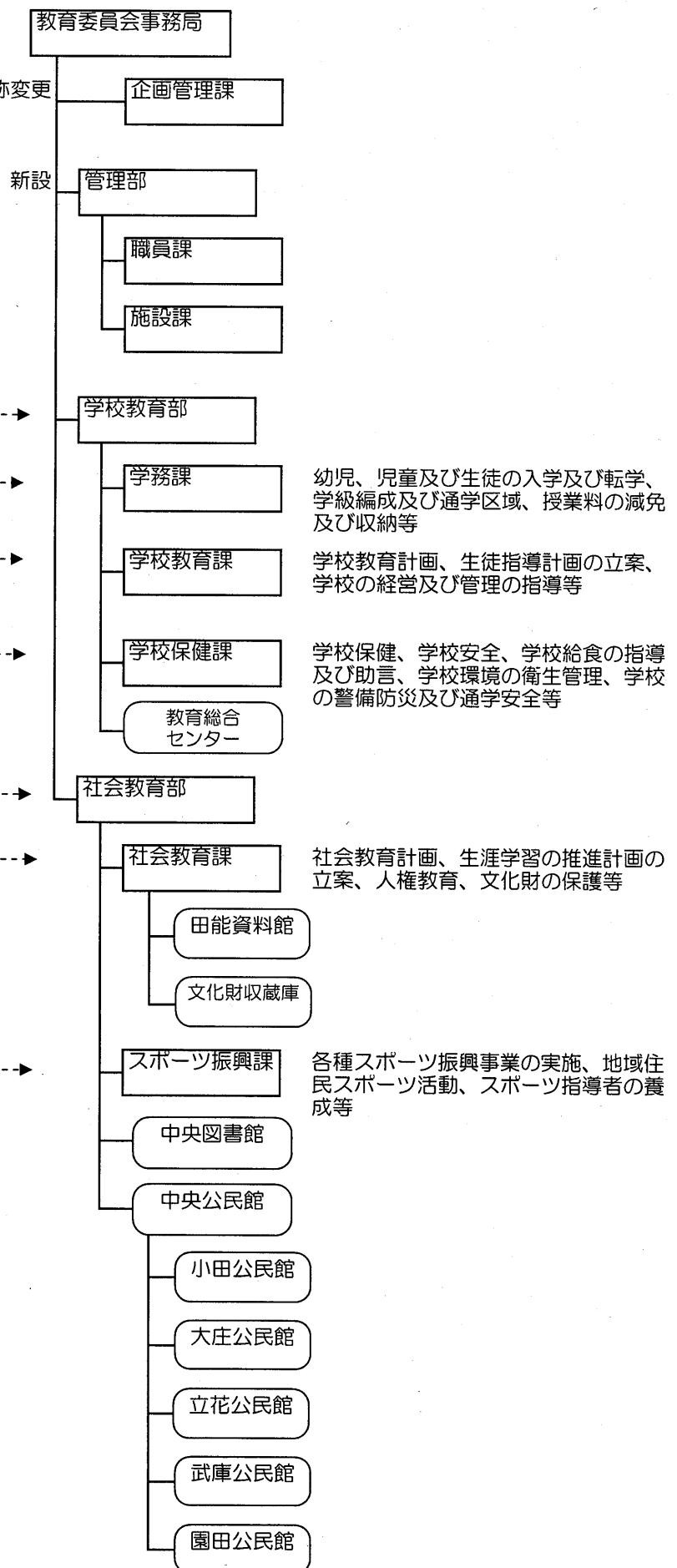
<改正後>

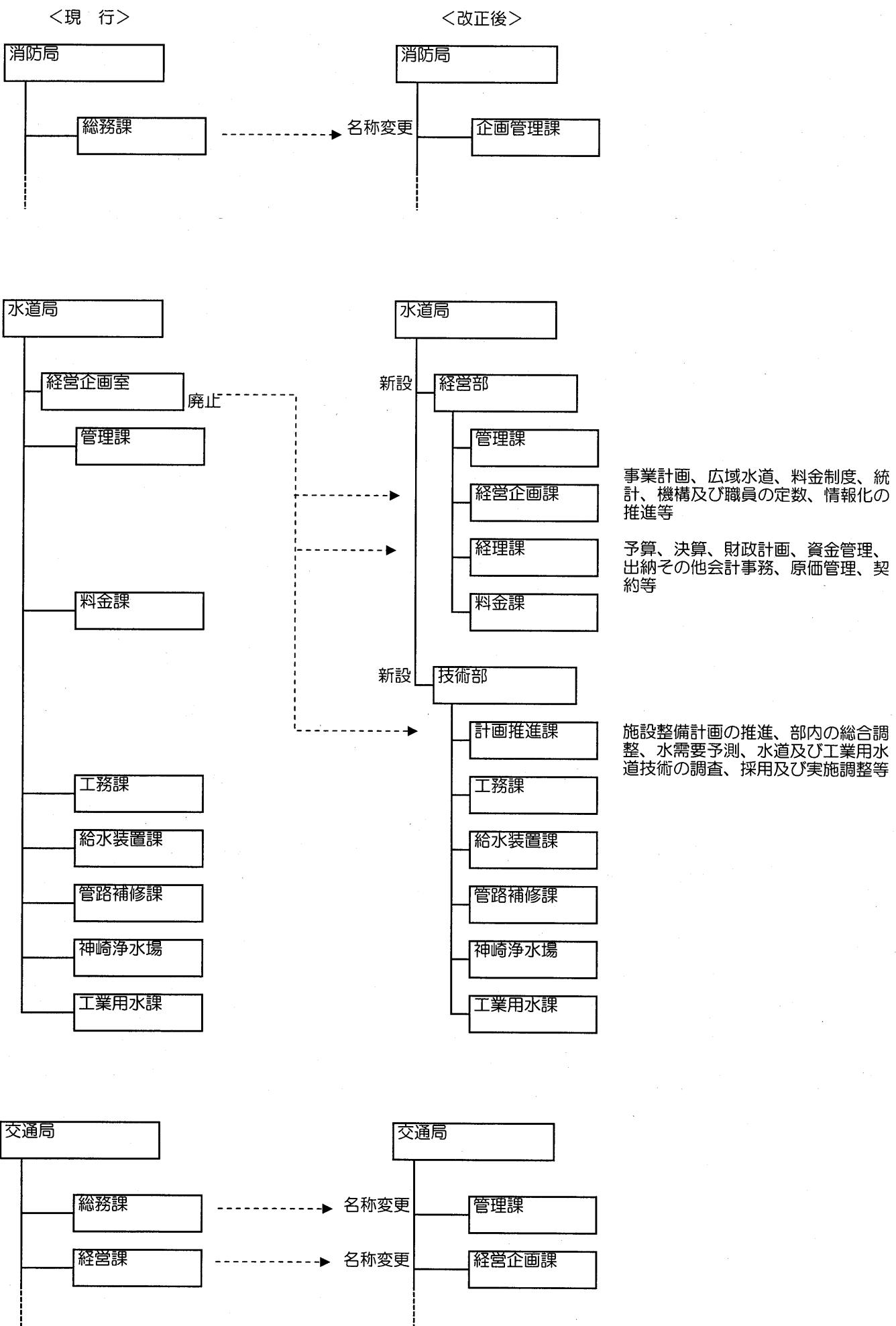


<現 行>



<改正後>





機構数増減比較表

	現行(H23.4.1)				改正(H24.4.1)				増 減					
	局	室	課	係相 当事 業所	局	部	室	課	係相 当事 業所	局	部	室	課	係相 当事 業所
市長部局	8	12	62	43	8	20	—	85	43		20	△12	23	
議会事務局	1		2		1		—	2						
教育委員会事務局	1	2	6	7	1	3	—	11	7		3	△2	5	
行政委員会(教育除く)		2	2			2	—	2			2	△2	0	
消防局	1		8	6	1		—	8	6					
水道局	1	1	7		1	2	—	10			2	△1	3	
交通局	1		3	1	1		—	3	1					
合 計	13	17	90	57	13	27	—	121	57		27	△17	31	

※ 参与の見直し（機構の部を設置）、室内の担当課長の見直し（機構の課を設置）及び新たな体制整備の結果、機構数が41増となっているが、これは主に、現行の参与及び担当課長の機構化によるものであり、役職者の総数は、現時点ではほぼ同数である。